

令和 7 年度

酒田地区広域行政組合歳入歳出決算審査意見書

酒田地区広域行政組合監査委員

酒広組監発第12号
令和8年8月5日

酒田地区広域行政組合

管理者 酒田市長 矢口明子様

酒田地区広域行政組合

監査委員 大石 薫

監査委員 工藤 範子

令和7年度酒田地区広域行政組合歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和7年度酒田地区広域行政組合歳入歳出決算及び関係書類について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	歳入歳出	2
(1)	歳入	2
(2)	歳出	3
2	実質収支に関する調書	5
3	財産に関する調書	6
(1)	公有財産	6
(2)	物品	6
第6	審査意見	8

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、千円未満は四捨五入した。したがって合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率等(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」・・・・・・0又は単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・減少又は負数
 - 「－」・・・・・・該当項目のないもの

令和7年度酒田地区広域行政組合歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度 酒田地区広域行政組合歳入歳出決算
令和7年度 酒田地区広域行政組合歳入歳出決算事項別明細書
令和7年度 実質収支に関する調書
令和7年度 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和8年6月24日から令和8年8月5日まで

第3 審査の方法

決算の審査は、令和8年6月24日付けをもって管理者から審査に付された令和7年度酒田地区広域行政組合歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、法令に従って処理されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適正であるかについて、関係書類と照合するとともに、関係職員の説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

審査に付された令和7年度酒田地区広域行政組合歳入歳出決算及びその他政令で定める書類は、関係法令に準拠して作成されている。計数も会計帳簿、証書類等と照合した結果は、正確であると認められた。

なお、予算の執行状況は、おおむね適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 歳入歳出

予算現額 40 億 54 万円に対する決算額は、

歳入 40 億 1,603 万円

歳出 39 億 1,905 万 2 千円

で、歳入歳出差引額 9,697 万 8 千円になる。この中には翌年度へ繰り越すべき財源として 1,299 万 1 千円が含まれている。これを差し引いた実質収支額は 8,398 万 7 千円となっている。

(1) 歳入

当年度の歳入の決算額は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
分担金及び負担金	3,308,080	3,525,993	217,913	6.6
使用料及び手数料	213,322	211,010	△2,312	△1.1
国庫支出金	26,493	35,158	8,665	32.7
財産収入	117,426	121,749	4,323	3.7
繰越金	85,520	90,918	5,398	6.3
諸収入	23,683	31,202	7,519	31.7
合 計	3,774,524	4,016,030	241,506	6.4

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	4,000,540	4,016,030	4,016,030	0	0
令和6年度	3,771,283	3,774,524	3,774,524	0	0
比較増減	229,257	241,506	241,506	0	0

決算額は、予算現額 40 億 54 万円に対し、収入済額 40 億 1,603 万円（対予算比 100.4%、対調定比 100.0%）である。

収入済額は、前年度に比べ 2 億 4,150 万 6 千円（6.4%）増加している。

増加した主な要因は、使用料及び手数料がごみ処理手数料の減により 231 万 2 千円（1.1%）減となったものの、分担金及び負担金が消防費分担金 1 億 4,208 万 8 千円（6.9%）及び清掃費分担金 3,782 万 1 千円（3.3%）の増により、2 億 1,791 万 3 千円（6.6%）、国庫支出金が清掃費補助金の増により 866 万円 5 千円（32.7%）増となったためである。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金 35 億 2,599 万 3 千円、使用料及び手数料 2 億 1,101 万円、財産収入 1 億 2,174 万 9 千円である。

(2) 歳出

当年度の歳出の決算額は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
議 会 費	479	345	△134	△28.0
総 務 費	119,623	127,522	7,899	6.6
衛 生 費	1,392,193	1,422,020	29,827	2.1
消 防 費	1,922,113	2,059,188	137,075	7.1
公 債 費	248,210	309,977	61,767	24.9
予 備 費	0	0	0	—
合 計	3,682,618	3,919,052	236,434	6.4

(単位 千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	4,000,540	3,919,052	12,991	68,497
令和6年度	3,771,283	3,682,618	2,964	85,700
比較増減	229,257	236,434	10,027	△17,203

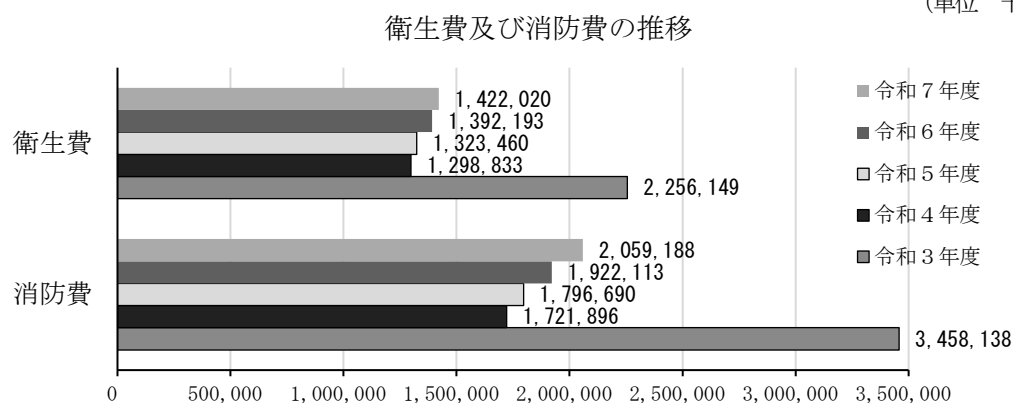
決算額は、予算現額 40 億 54 万円に対し、支出済額 39 億 1,905 万 2 千円(執行率 98.0%)である。

支出済額は、前年度に比べ 2 億 3,643 万 4 千円 (6.4%) 増加している。

増加した主な要因は、消防費が人件費やはしご自動車オーバーホール分解整備費の増により 1 億 3,707 万 5 千円 (7.1%)、公債費がごみ焼却施設基幹改良事業に係る元金償還開始による償還金の増により 6,176 万 7 千円 (24.9%)、衛生費が委託料の増により 2,982 万 7 千円 (2.1%)、総務費がシステム利用負担金、分賦金精算金の増により 789 万 9 千円 (6.6%) 増となったためである。

支出済額の主なものは、衛生費 14 億 2,202 万円、消防費 20 億 5,918 万 8 千円である。

(単位 千円)



歳出の決算額を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

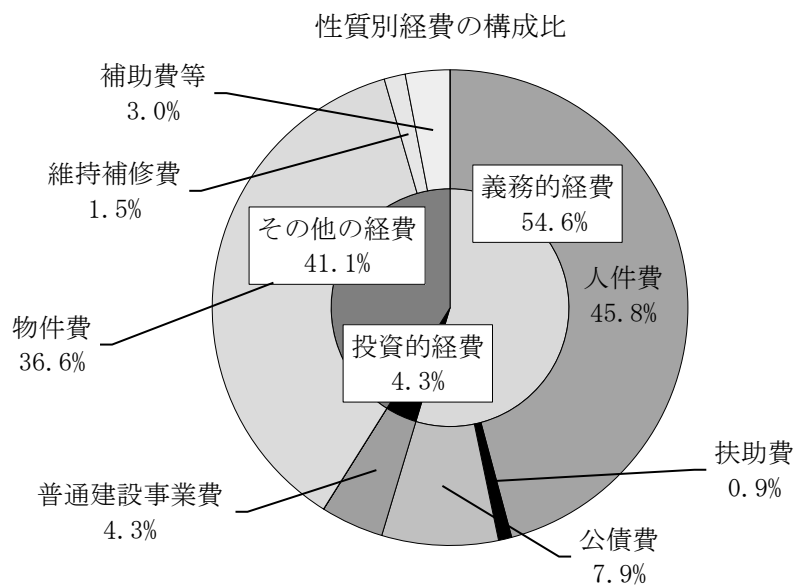
経費区分		令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,707,990	46.4	1,795,972	45.8	87,982	5.2
	扶助費	34,455	0.9	35,415	0.9	960	2.8
	公債費	248,210	6.7	309,977	7.9	61,767	24.9
	計	1,990,655	54.1	2,141,364	54.6	150,709	7.6
投資的経費	普通建設事業費	131,482	3.6	167,593	4.3	36,111	27.5
	災害復旧事業費	6,227	0.2	539	0.0	△5,688	△91.3
	計	137,709	3.7	168,132	4.3	30,423	22.1
その他の経費	物件費	1,369,633	37.2	1,434,661	36.6	65,028	4.7
	維持補修費	79,665	2.2	56,340	1.5	△23,325	△29.3
	補助費等	104,956	2.8	118,555	3.0	13,599	13.0
	計	1,554,254	42.2	1,609,556	41.1	55,302	3.6
合 計		3,682,618	100.0	3,919,052	100.0	236,434	6.4

義務的経費は21億4,136万4千円で、前年度に比べ1億5,070万9千円（7.6%）増加している。増加した主な要因は、人件費が8,798万2千円（5.2%）、公債費が6,176万7千円（24.9%）増となったためである。

投資的経費は1億6,813万2千円で、前年度に比べ3,042万3千円（22.1%）増加している。増加した主な要因は、普通建設事業費が次期最終処分場整備事業費などにより増となったためである。

その他の経費は16億955万6千円で、前年度に比べ5,530万2千円（3.6%）増加している。増加した主な要因は、維持補修費が、し尿処理施設定期整備工事費の減により2,332万5千円（29.3%）減となったものの、物件費がごみ処理施設委託料の増、はしご自動車オーバーホール分解整備の実施などにより6,502万8千円（4.7%）、補助費等がシステム利用負担金の増などにより1,359万9千円（13.0%）増となったためである。

令和7年度の性質別経費の構成比は、次のとおりである。



起債の現在高は、次表のとおりである。

事業別借入残高の状況

(単位 千円)

事業名	令和6年度末 現在高	令和7年度 借入額	令和7年度 償還額	令和7年度末 現在高
ごみ処理施設	1,620,325	0	150,143	1,470,182
最終処分場	21,611	0	3,248	18,363
消防施設	2,025,604	0	145,835	1,879,769
合 計	3,667,540	0	299,226	3,368,314

2 実質収支に関する調書

(単位 千円)

区 分	金 額
歳 入 総 額	4,016,030
歳 出 総 額	3,919,052
歳 入 歳 出 差 引 額	96,978
翌年度へ繰り越すべき財源	12,991
実 質 収 支 額	83,987

歳入総額40億1,603万円、歳出総額39億1,905万2千円であり、歳入歳出差引額は9,697万8千円となっている。この額から、翌年度へ繰り越すべき財源1,299万1千円を差し引いた実質収支額は8,398万7千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、繰越明許費繰越額1,299万1千円である。

3 財産に関する調書

当年度末における現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産（土地及び建物）

(単位 m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
(行政財産)				
土 地	173,711.55	0	0	173,711.55
建 物	29,156.55	0	0	29,156.55
(普通財産)				
土 地	1,928.00	0	0	1,928.00

(2) 物品（重要物品 自動車、取得額・評価額が1件につき100万円以上の備品）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
小 型 特 殊 車	1 台	0	0	1 台
小 型 乗 用 車	1 台	0	0	1 台
普 通 特 殊 車	1 台	0	0	1 台
普 通 貨 物 車	3 台	0	0	3 台
大 型 特 殊 車	6 台	0	0	6 台
ラ ジ ョ ン 草 刈 機	1 台	0	0	1 台
公 会 計 シ ス テ ム	1 式	0	1 式	0 式
P O S レ ジ	—	1 式	0	1 式
広 報 自 動 車	11 台	0	0	11 台
消 防 ポ ン プ 自 動 車	11 台	1 台	0	12 台
特 殊 消 防 自 動 車	7 台	0	0	7 台
は し ご 付 消 防 自 動 車	1 台	0	0	1 台
救 急 自 動 車	13 台	0	2 台	11 台
ゴ ム ボ ー ト	1 台	0	0	1 台
水 上 バ イ ク	1 台	0	0	1 台
高 機 能 指 令 装 置	1 式	0	0	1 式
消防救急デジタル無線装置	1 式	0	0	1 式
無 線 機 （ 可 搬 型 ）	5 台	0	0	5 台
無 線 機 （ 車 載 型 ）	52 台	0	0	52 台
無 線 機 （ 卓 上 固 定 型 ）	2 台	0	0	2 台
消 防 O A 管 理 シ ス テ ム	1 式	0	0	1 式
グループウェアシステム	—	1 式	0	1 式

W i - F i 機 器	1 式	0	0	1 式
小 型 動 力 ポ ン プ	1 台	0	0	1 台
ホ ー ス 洗 浄 器	1 台	0	0	1 台
ホ ー ス リ ン グ 取 付 器	1 台	0	0	1 台
高 圧 空 気 充 て ん 器	1 台	0	0	1 台
投 光 器	11 台	1 台	0	12 台
三 連 梯 子	11 台	1 台	0	12 台
エ ア ー テ ン ト	1 式	0	0	1 式
小 型 油 圧 式 救 助 器 具	1 台	0	0	1 台
油 圧 切 断 機	3 台	0	0	3 台
夜 間 用 暗 視 装 置	1 台	0	0	1 台
簡 易 画 像 探 索 機	1 台	0	0	1 台
油 圧 ス プ レ ッ ダ ー	2 台	0	0	2 台
油 圧 ジ ャ ッ キ	2 台	0	0	2 台
空 気 式 救 助 マ ッ ト	1 台	0	0	1 台
マ ッ ト 型 空 気 ジ ャ ッ キ	1 台	0	0	1 台
二 酸 化 炭 素 探 査 装 置	1 台	0	0	1 台
可 搬 式 ブ ロ ア ー	－	1 台	0	1 台
半 自 動 体 外 式 除 細 動 器	12 台	0	0	12 台
生 体 情 報 モ ニ タ ー	12 台	0	1 台	11 台
自 動 人 工 呼 吸 器	2 台	0	1 台	1 台
1 2 誘 導 心 電 計	10 台	0	0	10 台
ス ト レ ッ チ ャ ー	－	2 台	0	2 台
救 急 訓 練 用 ダ ミ ー	2 体	0	0	2 体
集 密 書 架	1 台	0	0	1 台

自動車は、購入により消防ポンプ自動車が1台増となっているが、売払いにより救急自動車2台が減となっている。売払収入は2台で300万円である。

自動車以外の重要物品で増となったものは、POSレジ、グループウェアシステム、投光器、三連梯子、可搬式ブロアー、ストレッチャーである。

第6 審査意見

令和7年度決算は、歳入が40億1,603万円、歳出が39億1,905万円2千円となり、歳入歳出差引額は9,697万8千円となっている。この額から、翌年度へ繰り越すべき財源1,299万1千円を差し引いた実質収支額は8,398万7千円となっている。これは令和6年度決算と比較すると、歳入では2億4,150万6千円（6.4%）の増、歳出では2億3,643万4千円（6.4%）の増となっている。

衛生部門では、し尿処理施設は施設の老朽化が進み、かつ人口減少に伴い過大な規模となっていることから、汚泥再生処理センターとしての整備のため、事業者の選定及び実施設計に着手した。次期最終処分場については、令和12年度内の供用開始を目標とし、整備のための各種調査及び基本計画・基本設計等を完了し、計画を着実に進めた年であった。

地域住民の快適な生活環境の確保のため、安定した運転の継続と施設の延命化に対する取り組みを今後も進めていただきたい。

消防部門では、管内の火災件数、救急出動件数とも前年度に比べて減少したものの、鳥海山で発生した山岳救助事案や、県内の山林火災への緊急消防援助隊の派遣を要する事案など、緊急に対処すべき事案も発生した。

地域住民はもとより、被災地の住民の生命と身体を守るため、職員が一丸となって真摯に業務に取り組んだことに対し、心から敬意を表するものである。

人口減少・少子高齢化が進み、構成市町の財政状況が一段と厳しさを増すことが予測される中、有価物売却収入の確保、施設の計画的な整備と延命化を図るとともに、今後も継続して経費節減に努められ、地域住民が安全で安心して暮らすことができるよう、経済性・効率性・有効性に留意した財政運営に取り組まれない。